



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東・大
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	163,919	18.7	18,086	34.4	18,556	38.6	12,274	63.9
23年3月期第2四半期	138,109	21.6	13,458	128.4	13,392	104.3	7,487	88.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 11,678百万円 (223.9%) 23年3月期第2四半期 3,605百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	60.46	—
23年3月期第2四半期	41.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	339,557	204,187	58.8	983.25
23年3月期	329,332	194,266	57.9	938.67

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 199,602百万円 23年3月期 190,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
24年3月期	—	11.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成23年3月期(前期) 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末9円、期末9円、合計18円

記念配当 第2四半期末1円、期末3円、合計 4円

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	11.0	31,000	4.0	33,000	6.6	21,500	1.8	105.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (一)、除外 一社 (一)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期2Q	212,000,000株	23年3月期	212,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	8,996,915株	23年3月期	8,992,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期2Q	203,005,337株	23年3月期2Q	181,591,216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetにて平成23年11月8日(火)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給の落ち込みが解消しつつあり、生産や輸出に持ち直しの動きが見られるものの、世界経済の減速懸念や個人消費の減少など、厳しい状況のなかで推移しました。

化学工業界におきましては、新興国の需要が旺盛であるものの、円高の進行や原料価格高など、先行きが不透明ななかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	138,109	163,919	25,810	18.7%	288,345
営業利益	13,458	18,086	4,628	34.4%	29,813
経常利益	13,392	18,556	5,164	38.6%	30,955
四半期(当期)純利益	7,487	12,274	4,787	63.9%	21,119
1株当たり四半期(当期)純利益	41.23円	60.46円	19.23円	46.6%	110.30円
ROA(総資産経常利益率)	8.5%	11.1%	—	2.6ポイント	9.7%
ROE(自己資本当期純利益率)	8.8%	12.6%	—	3.8ポイント	12.1%
為替(\$、EUR)	\$=¥88.96	\$=¥79.79		¥△9.17	\$=¥85.72
	EUR=¥113.87	EUR=¥113.80		¥△0.07	EUR=¥113.15
ナフサ価格	46,200円/kl	57,000円/kl		10,800円/kl	47,500円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、円高に伴う手取額の減少や、一部の子会社において震災の影響による出荷数量の減少があったものの、全体としては需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前年同四半期に比べて258億1千万円増収(18.7%)の1,639億1千9百万円となりました。

利益面につきましては、高吸水性樹脂の生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大(原料価格の上がり幅以上に製品市況が上昇)等が収益性向上に寄与し、営業利益は前年同四半期に比べて46億2千8百万円増収(34.4%)の180億8千6百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益の増加や金融収支の改善等により営業外損益は5億3千7百万円の増収となり、前年同四半期に比べて51億6千4百万円増収(38.6%)の185億5千6百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期に比べて47億8千7百万円増収(63.9%)の122億7千4百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量はほぼ横ばいであったものの、世界的な需給逼迫に伴う市況高騰により輸出価格が上昇したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなか、販売数量を伸ばし、さらには原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が高値で推移するなかで、国内の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、輸出を中心に販売数量は減少しましたが、原料価格高等に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、原料価格高等により販売価格を修正しましたが、輸出を中心に販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて14.8%増加の708億7千2百万円となりました。

営業利益は、生産能力増強等に伴い固定費が増加したものの、増販・増産効果や一部の製品市況高騰

によるスプレッド拡大等により収益性が大幅に改善した結果、前年同四半期に比べて50.0%増加の90億1千4百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、需要が堅調に推移するなかで生産能力を増強したことにより販売数量を大幅に伸ばし、増収となりました。

無水マレイン酸および特殊エステルは、販売数量を伸ばしたことに加えて、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料および電子情報材料は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

樹脂改質剤および塗料用樹脂は、販売数量が減少したものの、価格修正等により増収となりました。

粘着加工品およびよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて23.3%増加の827億2千万円となりました。

営業利益は、円高や原料価格高等の影響があったものの、生産・販売数量の拡大を推進し、また販売価格の修正等にも努めた結果、前年同四半期に比べて54.4%増加の91億3千9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

プロセス触媒、脱硝触媒およびダイオキシン類分解触媒は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

自動車触媒は、販売数量は減少しましたが、貴金属価格の上昇を受けて価格を修正したことにより、増収となりました。

燃料電池材料は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期に比べて11.6%増加の103億2千7百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の増販効果はあったものの、たな卸資産評価損発生等により、前年同四半期に比べて77.2%減少の3億3千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて102億2千5百万円増加の3,395億5千7百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したものの、売上債権およびたな卸資産が増加したことなどにより78億4千8百万円増加しました。固定資産は、時価の下落により投資有価証券が減少したものの、設備投資による有形固定資産の増加などにより23億7千7百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億4百万円増加の1,353億7千万円となりました。未払法人税等の減少や長期借入金の返済があったものの、仕入債務が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて99億2千2百万円増加の2,041億8千7百万円となりました。その他有価証券評価差額金は減少したものの、利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の57.9%から58.8%へと0.9ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて44.58円増加の983.25円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出および借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて79億8百万円減少の312億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の101億1千4百万円の収入に対し、80億1千8百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は増加したものの、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の80億9千9百万円の支出に対し、114億4千4百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の61億1千8百万円の収入に対し、45億5千万円の支出となりました。短期借入金の返済額は減少したものの、株式の発行による収入が無くなったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は新興国を中心とした世界経済の成長を背景に、設備投資の下げ止まり感や輸出を牽引役とする景況感の回復等、改善の兆しが見えてきておりましたが、東日本大震災は3月の発生から半年を経てもなお、電力供給の制約など、一部の生産活動に引き続き大きく影響を与えております。さらには中国での金融引き締め策やギリシャに端を発する欧州債務危機や米国の財政不安により、ここに来て世界経済の成長スピードの減速が顕著になってまいりました。その結果、経済活動の停滞と回復の遅れ、さらなる急激な為替変動の可能性など、先行き不透明な状況が当面続くものと予想されます。

化学工業界におきましては、原油・その他資源価格や為替の変動、電力事情による稼働継続の困難化など、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの通期の業績は売上高3,200億円（下期1,561億円）、営業利益310億円（下期129億円）、経常利益330億円（下期144億円）、当期純利益215億円（下期92億円）を見込んでおります。

下期の連結業績につきましては、為替レートを75円/米ドル、100円/ユーロとし、ナフサ価格を50,000円/キロリットルの前提としております。厳しい事業環境下ではありますが、引き続き、各種経費削減や生産・販売数量の拡大に注力しつつ、スプレッドの維持・拡大等にも努めて参ります。

なお、セグメント別の通期業績予想は以下の通りであります。

・平成24年3月期第2四半期連結累計期間 報告セグメント別業績予想（単位：億円）

	基礎化学品		機能性化学品		環境・触媒	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期実績	709	90	827	91	103	3
下期予想	641	55	773	64	147	7
通期予想	1,350	145	1,600	155	250	10

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,304	32,089
受取手形及び売掛金	72,676	77,955
商品及び製品	21,690	27,571
仕掛品	5,765	6,385
原材料及び貯蔵品	11,960	15,124
その他	9,513	9,623
貸倒引当金	△74	△64
流動資産合計	160,834	168,682
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	56,213	53,676
土地	31,567	31,679
その他（純額）	32,040	38,730
減損損失累計額	△4,027	△4,122
有形固定資産合計	115,793	119,963
無形固定資産		
のれん	937	703
その他	2,369	2,377
無形固定資産合計	3,305	3,079
投資その他の資産		
投資有価証券	35,181	32,262
その他	14,432	15,750
貸倒引当金	△214	△180
投資その他の資産合計	49,399	47,832
固定資産合計	168,498	170,875
資産合計	329,332	339,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,643	43,685
短期借入金	16,749	16,430
1年内返済予定の長期借入金	4,884	4,047
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	7,639	6,054
賞与引当金	2,798	2,950
その他の引当金	2,943	2,227
その他	7,142	6,825
流動負債合計	81,799	87,218
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	27,418	26,409
退職給付引当金	9,079	10,032
その他	1,770	1,710
固定負債合計	53,267	48,151
負債合計	135,066	135,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	158,961	168,799
自己株式	△7,990	△7,994
株主資本合計	198,092	207,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367	331
繰延ヘッジ損益	△17	△6
為替換算調整勘定	△9,886	△8,650
その他の包括利益累計額合計	△7,536	△8,324
少数株主持分	3,709	4,585
純資産合計	194,266	204,187
負債純資産合計	329,332	339,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	138,109	163,919
売上原価	106,602	127,114
売上総利益	31,507	36,805
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,811	6,323
人件費	3,628	3,951
研究開発費	5,022	5,519
その他	2,588	2,926
販売費及び一般管理費合計	18,049	18,719
営業利益	13,458	18,086
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	334	432
持分法による投資利益	922	1,550
受取技術料	165	333
不動産賃貸料	603	582
その他	236	283
営業外収益合計	2,307	3,228
営業外費用		
支払利息	466	399
為替差損	932	1,067
その他	976	1,293
営業外費用合計	2,373	2,759
経常利益	13,392	18,556
特別利益		
固定資産売却益	322	—
受取保険金	—	404
特別利益合計	322	404
特別損失		
減損損失	—	280
その他	900	—
特別損失合計	900	280
税金等調整前四半期純利益	12,813	18,679
法人税、住民税及び事業税	5,361	6,194
法人税等調整額	△194	△0
法人税等合計	5,167	6,193
少数株主損益調整前四半期純利益	7,646	12,486
少数株主利益	158	212
四半期純利益	7,487	12,274

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,646	12,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,725	△2,038
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△1,792	782
持分法適用会社に対する持分相当額	△524	449
その他の包括利益合計	△4,041	△808
四半期包括利益	3,605	11,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,528	11,486
少数株主に係る四半期包括利益	77	192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,813	18,679
減価償却費	7,498	8,278
固定資産除売却損益 (△は益)	△322	—
受取保険金	—	△404
減損損失	—	280
その他の特別損益 (△は益)	900	—
受取利息及び受取配当金	△380	△481
支払利息	466	399
持分法による投資損益 (△は益)	△922	△1,550
株式交付費	97	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,088	△1,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△423	△8,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,372	△454
その他	1,168	△139
小計	13,434	14,215
利息及び配当金の受取額	1,326	1,477
利息の支払額	△467	△402
法人税等の支払額	△3,465	△7,801
保険金の受取額	—	530
その他の支出	△716	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,114	8,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,898	△10,733
投資有価証券の売却による収入	4	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	182
その他	△205	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,099	△11,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,362	△217
長期借入れによる収入	60	550
長期借入金の返済による支出	△2,214	△2,385
株式の発行による収入	17,018	—
株式の発行による支出	△97	—
配当金の支払額	△1,246	△2,436
少数株主への配当金の支払額	△21	△26
自己株式の取得による支出	△6	△5
その他	△15	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,118	△4,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△497	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,636	△7,908
現金及び現金同等物の期首残高	28,234	39,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,870	31,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,745	67,107	9,257	138,109	—	138,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,955	852	902	15,708	△15,708	—
計	75,699	67,959	10,159	153,817	△15,708	138,109
セグメント利益	6,009	5,918	1,469	13,395	63	13,458

(注) 1 セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,872	82,720	10,327	163,919	—	163,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,954	758	1,558	21,270	△21,270	—
計	89,826	83,477	11,886	185,189	△21,270	163,919
セグメント利益	9,014	9,139	335	18,488	△402	18,086

(注) 1 セグメント利益の調整額△402百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	—	280	280

(参考情報)

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,523	17,567	13,810	4,746	63,646
II 連結売上高(百万円)					138,109
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	12.7	10.0	3.4	46.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,441	20,272	14,646	9,690	76,049
II 連結売上高(百万円)					163,919
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	12.4	8.9	5.9	46.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
 (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
 (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議しました。

- 1 消却する株式の種類
普通株式
- 2 消却する株式の数
8,000,000株
- 3 消却予定日
平成23年11月21日
- 4 消却後の発行済株式総数
204,000,000株